

注目されるサウジアラビアの 娯楽産業と新産業戦略



(一財) 国際開発センター 研究顧問 畑中 美樹

新たな柱の一つとして期待を賭ける「娯楽産業」

サウジ政府は2019年1月22日、国家の支援を受けて誕生した娯楽部門に数十億ドルを投下し、北米の男子プロ・バスケットボール・リーグである NBA のバスケットボール試合やスペイン型の牛追い祭りを含む数多くの欧米の行事の自国での実施を検討していることを明らかにした。

何故ならば、サウジ政府はこれらによって最近まで映画も公共のコンサートも禁止されていた超保守的な国家とのイメージを壊し、来訪する外国人観光客を増やしてできる限りサウジ国内でお金を使ってもらい、併せて若者の雇用の増加とサウジ国民の生活の質の向上を図ることを考えているからである。

サウジ政府は既に2018年12月、その一環として米国のヒップホップ・ミクスチャーグループでグラミー賞を6度も受賞している「ブラック・アイド・ピース」をはじめとするアラブ・欧米諸国の演者の公演を開いている。

2019年についても自動車レースやマジック・ショー、劇場公演など多くの興行を行うことを考えているトゥルキ・アル・シェイク総合娯楽庁 (the General Entertainment Authority, GEA) 長官は、サウジの今後の娯楽産業について次のように説明している (出所: “Saudi Arabia eyes billions of dollars in entertainment investments”, ロイター通信 2019年1月23日)。

- ① 私はサウジの企業、銀行、ビジネスマン、アーティストほか、(娯楽産業の発展に向け) 力を合わせて協力することを望む。
- ② (サウジ娯楽産業には) 黄金の機会がある。
- ③ サウジ娯楽産業は、数十万ではないにしても数万の雇用、そして数百億リヤルではないにしても数十億リヤルを生む扉である。
- ④ サウジは世界トップ10、アジア・トップ4の娯楽産業国を目指す。

因みに、サウジ政府は以前、現在毎年同国の若者が海外で娯楽部門向けに使っている200

億ドル（2兆2,000億円）のうち最大4分の1、従って50億ドル（約5,500億円）を自国で使わせることを目指すとしていた。

推進機関として新設された「サウジ娯楽ヴェンチャー（SEVEN）社」

サウジ政府は、既にトルキ・アル・シェイク総合娯楽庁長官の発言の約3週間前の2019年1月2日、国営通信を通じて首都リヤドに総合娯楽施設を建設する計画を明らかにしていた。サウジの政府系ファンドである公共投資基金（PIF）が当初資本金として100億リヤル（約26.7億ドル、約2,940億円）を投下し設立した「サウジ娯楽ヴェンチャー社

（the Saudi Entertainment Ventures Company、通称 SEVEN）」が、総面積が10万平方メートルにもなる総合娯楽施設の開発に当たる。

米ディズニー社の役員であったビル・エメスト氏が運営する SEVEN は、既に2018年、米 AMC グループとパートナーシップを組んで、35年振りとなる映画館をサウジ国内に開設しているが、新たに開発する総合娯楽施設内には幾つかのスポーツ活動施設のほか、5つの公演会場、多くのレストラン及び映画館が設けられる予定である。さらに SEVEN は、今後数年でサウジ全土に約20カ所の娯楽センターを開くことも目指している。

SEVEN は、これら娯楽施設の展開に際しては、民間部門からの投資を期待している。だが残念なことに、現時点ではカショギ記者殺害事件の悪影響が出ている。例えば、英国の億万長者のビジネスマンとして知られるリチャード・ブロンソン氏が、PIF の支援を受けて進めていた紅海に面した地域での2つの観光事業を停止することを発表している。またハリウッドの芸能プロダクションであるエンデヴァーも、サウジで事業を展開していることでの風評を懸念してか、合意した PIF からの4億ドルの投資合意を終結しようとしている。さらに、米国のメディア企業も PIF の投資申し出に関心がないとして拒絶している。

野心的な新産業戦略「国家産業発展物流計画（NIDL P）」

経済発展に向け各種産業の開発に意欲を燃やすサウジ政府は、さらに2019年1月28日、首都リヤドのリッツ・カールトン・ホテルにおいて、今後10年で野心的な4,270億ドル（47兆円弱）の投資を見込む新産業戦略「国家産業発展物流計画（NIDL P）」を発表し、国内外の投資家・企業に積極的な参加を呼び掛けている。ちなみに、「国家産業発展物流計画

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業（1974年3月）、1974～1980年富士銀行勤務後、1980～1983年（財）中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後（1月）、同行を退職（10月）。

（財）中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月～2000年9月（株）国際経済研究所勤務（主席研究員）、2000年10月～2005年3月（財）国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』（すばる舎、2010年）『中東のクール・ジャパニーズ』（同友館、2009年）『中東湾岸ビジネス最新事情』（同友館、2009年）『南地中海の新星リビア』（同友館、2009年）『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』（同友館、2009年）、『オイルマネー』（講談社現代新書、2008年）、『石油地政学』（中公新書ラクレ、2003年）

(NIDLP)」は工業、鉱業、エネルギー、物流の4分野に特に焦点を当てている。

ムハンマド皇太子も出席した今回の発表会は、昨年10月のカショギ記者殺害事件で国際的なイメージを失墜させ海外投資家のサウジ感を悪化させてしまった同国が、2019年入りと共に反転攻勢に出始めた象徴的な動きとして改めて注目される。

政府高官は同発表会で、既に総額2,040億サウジ・リヤル（SR、約540億ドル、約5兆9,400億円）に上る66事業が国内外の企業と合意されていることを明らかにした。但し、現時点では事業の全容は不明で以下が具体的に明らかになっているだけである。また各事業の資金調達方法も明確にはなっていない。

- 1) サウジ軍事産業計画（SAMI）とタレス（仏）・CMI Defence（ベルギー）との軍事産業協力覚書
- 2) アラムコとサウジ基礎産業公社（SABIC）との石化事業覚書
- 3) サウジ輸出開発庁とサウジ産業開発基金（SIDF）との基礎・転換産業向け汎サウジ・プラント（ジザン）建設融資合意（8億4,000万ドル）
- 4) 化学企業アル・ラフィーヤとイースタン・ケミカル（米国）との炭化水素樹脂工場建設（約5億ドル）

ファリーハ・産業鉱物資源エネルギー相は発表会で「私は国内外の民間企業に対して我々の発展計画に加わることを呼びかける。何故ならば、我々はサウジに賭けた企業は損をしないとの確信を持っているからである」（“Saudi seeks to move on from Khashoggi with \$427bn industry plan, FT紙 2019年1月28日）と述べ、サウジ企業、海外企業に積極的な参加を求めている。

因みに、「国家産業発展物流計画（NIDLP）」は、1）2030年までに2018年の国内総生産（GDP）の40%に当たる3,200億ドルを新たにGDPとして創出する、2）非石油輸出額を年間2,670億ドル超に拡大する、3）160万職の新規雇用を創出する、などを目標に掲げている。

サウジ政府が野心的な「国家産業発展物流計画（NIDLP）」を推進する背景について、アルカラム・キャピタルのジャアプ・メイジェル調査部長はブルームバーグ・テレビで次のようにコメントし（ブルームバーグ通信 2019年1月28日）、サウジ財政がひっ迫しており国内外の投資家や企業を当てにせざるを得なくなったためとの見方をしている。

- ① 実際、（サウジの）財政支出の拡大余地は限られている。
- ② サウジの財政規律は2019年には多少緩められようが、その（緩められる）範囲はかなり制限的である。

国際的なエネルギー企業や軍事関連企業が、世界最大級の石油輸出国にして世界でも指折りの軍備品購入国であるサウジの市場への進出に強い意欲を抱いていることは確かである。だが、「国家産業発展物流計画（NIDL）」が発展させたいとして掲げた4分野の中で、エネルギーを除いた工業、鉱業、物流部門に対しても海外企業に同じような進出意欲があるのか否か、これら部門の海外企業の今後数ヶ月から2年程度の動きを注視したい。

2020年のサウジ成長率の見通しを引き上げた国際通貨基金（IMF）

ところで国際通貨基金（IMF）は2019年1月21日、「世界経済見通し」（2019年1月版）を発表し、世界経済成長率見通しについては2019年が3.5%、2020年が3.6%と、それぞれ前回（10月）見通しから0.2%ポイント、0.1%ポイント引き下げた。IMFは、その理由を、中国経済の予想を超える鈍化及び英国の欧州連合からの離脱が金融市場の一層の混乱を招きかねないこととしている。

中東については「中東・北アフリカ・アフガニスタン及びパキスタン地域」として予測している。IMFは同地域の経済成長率が2019年には2.4%へと低下（10月時の予測は2.7%）するものの2020年には約3%に回復すると見ている。IMFは今後の同地域の経済では、1）産油量の伸びの鈍化による非石油活動の活発化の相殺、2）パキスタンでの金融引き締め、3）米国のイランに対する制裁、4）数ヶ国における地政学的緊張の高まり、が大きく影響すると見ている。

同地域ではサウジだけが国別の予測の対象とされている。それによればサウジの経済成長率は2019年が1.8%と10月時の予測2.4%から大きく引き下げられているが、2020年については2.1%と前回時予測の1.9%から上方修正されている。

サウジの経済成長率は2017年には油価下落の直撃を受けて▲0.7%と大きく後退したものの、2018年は油価の上昇と高産油量のお陰で2.3%と健全な水準まで回復した。サウジ政府はこの傾向が続くことを理由に、2019年の経済成長率も2.6%と引き続き上昇すると予測している。

なお、ギタ・ゴピナス IMF 顧問兼調査部長は、サウジの2019年の経済成長率を引き下げた理由を次のように述べている。

- ① 2018年12月7日の OPEC 総会での減産決議が最大の要因である。
- ② サウジの2019年の財政政策は拡大的なので非石油部門は活発化しようが、OPEC による全体としての減産合意がサウジ経済に下向きのインパクトを与えよう。

周知のように、サウジを含む主要湾岸産油国は、世界石油市場が暴落した2014年以降、財政赤字を余儀なくされている。サウジも同年からの5年間で総額3,130億ドルもの財政

赤字を計上しており、2019年予算でも下述するように320億ドルの赤字を見込んでいる。そうした湾岸産油国にとって気になるのが、IMFが今回の「世界経済見通し」で前提とした当面の原油価格の予測である。因みに、IMFは原油価格について次のように見ている。

- ① 原油価格は、米国のイラン原油輸出に対する政策、さらに最近では世界的な需要の伸び悩みを反映して、2018年8月以降不安定な動きをしている。
- ② 原油価格は2019年1月上旬時点では1バレル当たり約55ドルだが、市場は油価が今後4～5年、ほぼその水準に留まると見ている。

サウジ政府のデータでは2.2%であった2018年経済成長率

サウジ政府が2019年1月31日に明らかにしたデータによれば、2018年の実質経済成長率は、弱含んだ油価と緊縮政策で経済の落ち込んだ2017年から回復し好調な石油部門に支えられて2.2%を記録した(表1)。既に述べたように、2017年の実質経済成長率は▲0.7%と約10年前の世界金融危機以降で2回目となるマイナス成長に陥っていた(表1)。

表1 サウジアラビアの実質経済成長率

(単位：%)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
実質経済成長率	6.3	▲2.1	5.0	10.0	5.4	2.7	3.7	4.1	1.7	▲0.7	2.2

出所：2008年～2009年は「IMF 世界経済見通しデータベース (2018年10月版)」、2017、2018年はサウジ政府発表。

2018年の実質経済成長率を石油部門と非石油部門に分けてみると、前者が約2.9%、後者が約2.1%と石油部門に支えられた成長であることがうかがえる。但し、サウジ政府は非石油部門について、歳出増加による好影響から2019年には徐々に成長が加速してくると見ている。

だが常にサウジ経済については厳しい見方をすることで知られるアブダビ商業銀行のモニカ・マリク・チーフエコノミストは次のように予測している。

- ① 新聞の見出しとなる2019年の実質 GDP 成長率は OPEC 主導の減産で緩やかなものとなり、現時点では非石油部門に関しても微増程度と見る。
- ② 2019年の経済にとっての主要課題は、政府系ファンドである公共投資基金 (PIF) 投資計画がどの程度進められるかである。

史上最大規模の拡大型となった2019年予算

サウジは2018年12月18日、歳出が1兆1,060億サウジ・リヤル（SR，約2,949億3,333万ドル，約32兆4,427億円。但し，1米ドル=3.75SR，1米ドル=110円で換算）の史上最大規模となる拡大型の2019年赤字予算を発表した（表2ご参照）。

表2 サウジアラビアの2019年予算

項目	金額
歳入	9,750億 SR（約2,600億ドル，約28兆6,000億円）
うち石油収入	6,620億 SR（約1,765億3,333万ドル，約19兆4,187億円） （注：2）
歳出	1兆1,060億 SR（約2,949億3,333万ドル，約32兆4,427億円）
財政収支	▲1,310億 SR（約349億3,333億ドル，約3兆8,427億円）

出所：各種情報より作成。

注1）：1米ドル=3.75SR，1米ドル=110円で換算。

2）：前年比9%増の石油収入をエコノミストたちは非現実的と見ている。

理由は、多くのエコノミストが、2019年に油価は上がらないと考えているからである。

2019年予算上の歳出は、2018年の財政実績上の歳出額が1兆300億SR（約2,746億6,667億ドル，約3兆2,133億円）であったので，約7.4%の増加を見込んでいることとなる。また2019年予算上の財政赤字は，2018年の財政実績上の財政赤字額が1,360億SR（約362億6,667億ドル，約3兆9,893億円）であったので，約50億SR（約13億3,334万ドル，約1,466億円）の削減を計画していることになる。

サルマン国王は2019年予算についてテレビ中継された演説で「我々は，経済改革，財政規律の達成，透明性の改善，民間部門の強化を推進する」と述べ，重視する要点を説明した。またムハンマド皇太子は2019年予算について「新年度予算は金融の運営・管理の効率を高め経済を刺激する」「サウジは生活の質の改善とインフラ投資に専心する」（アラブ・ニュース紙 2018年12月18日）とコメントしている。

歳出の約35%が軍事・教育向けであり，保健支出も2018年比で8%増であることから，依然この3部門に重点が置かれていることが読み取れる。このほかサルマン国王が，公務員の生活費を補う諸手当の継続を別途国王令で指示しており，サウド家支配の要を成す民生の安定に配慮する姿勢が窺える。

但し，仮に予算編成通りに2019年も赤字財政となればサウジは2014年以降，6年連続で財政赤字を計上することとなるので，2023年を財政均衡の達成年としてきたこれまでの目標の実現が危うくなることになりそうだ。このほかサウジの財政・経済関係では以下の諸点も明らかにされた。

- ★ ムハンマド皇太子が、2019年の非石油収入が3,130億SR（約834億6,667億ドル、約9兆1,813億円）と、2018年の2,870億SR（約765億3,333万ドル、約8兆4,187億円）から約9.1%増加する見込みであることを明らかにした。
- ★ 財政書類によれば2018年から導入された付加価値税（VAT）の収入が、456億SR（約121.6億ドル、約1兆3,376億円）と当初の推計の2倍に達している。これが2018年の税収入が、当初見込みの1,420億SR（約378億6,666億ドル、約4兆1,653億円）から1,660億SR（約442億6,667億ドル、約4兆8,693億円）に増加した主因となった。
- ★ サウジ財務省は、GDP成長率が2017年▲0.9%、2018年+2.3%から2019年にはさらに+2.9%へと上向くと予測している。また財務省は財政赤字については、国家準備金の引き出し及び借り入れで賄うとしている。
- ★ ムハンマド・アル・ジャダアン財務相が、運用額2,500億ドル強を保有する公共投資基金（PIF）は中長期投資を基本に考えているので、一部で指摘されているようなPIFによる予算外支出での財政赤字の補填説を否定した。
- ★ このほかムハンマド・アル・ジャダアン財務相は、昨年汚職容疑で拘束したビジネスマンなどから獲得した2018年の解決和解金が500億SR（約133.3,333億ドル、約1兆4,667億円）に達したことを明らかにした。

なお、アブダビ商業銀行のモニカ・マリク・チーフ・エコノミストは、サウジの2019年予算についてやや厳しめに次のようにコメントしている。

- ① 焦点は投資面にある。だが経常支出面でも公務員向けの諸手当が確保されているので、受け取り賃金の増加となり消費に前向きの影響を与えるだろう。
- ② 反面、2019年に関しては財政改革の速度は緩やかとなろう。
- ③ 2019年の歳出の伸びと我が銀行のサウジGDP及び石油収入の予測を総合的に考えると、2019年の財政赤字の対GDP比率は7%超へと上昇するだろう。
- ④ 予算上の石油価格の前提はブレント価格で約70~71ドル/バレル（筆者注：WTIベースでは約60~61ドル/バレル）、原油生産量は1,020万B/Dと推計する。
- ⑤ サウジの財政が均衡する原油価格が、2018年の推計86ドル/バレルから2019年には91.9ドル/バレルに上昇すると推計している。

サウジ財務省は2018年9月30日、今後5年間の経済見通しを発表し、財政については計画通り2023年に収支が均衡するとの見方を明らかにしていた。サウジ財務省が考えていた2018年以降の歳入、歳出、財政収支、同左対GDP比率、実質経済成長率、公的債務残高、同左対GDP比率は以下の通りである。

- ★ 歳入：2018年8,820億SR（約2,355億ドル）、2019年9,780億SR（約2,611億ドル）、2020年1兆50億SR（約2,684億ドル）、2021年1兆450億SR（約2,790億ドル）
- ★ 歳出：2018年1兆300億SR（約2,750億ドル）、2019年1兆1,060億SR（約2,953億ドル）〈←昨年の政府予測比では、+1,000億SR（+267億ドル）〉、2020年1兆143億SR（3,052億ドル）、2021年1兆1,700億SR（約3,124億ドル）
- ★ 財政収支：2018年▲1,480億SR（▲約395億ドル）、2019年▲1,280億SR（▲約342億ドル）、2020年▲1,380億SR（▲368億ドル）、2021年▲1,250億SR（▲約334億ドル）、2023年黒字化
- ★ 財政収支／GDP：2018年5.0%、2019年4.1%、2020年4.2%、2021年3.7%
- ★ 実質経済成長率：2018年2.1%、2019年2.3%、2020年2.2%、2021年2.4%
- ★ 公的債務残高：2019年6,780億ドル（約1,810億ドル）
- ★ 公的債務／GDP：2018年20%、2019年22%、2020年23%、2021年25%

意外な人気を博した国際市場での新たな債券の発行

サウジが昨年12月18日に発表した2019年予算が▲1,310億SR（約349億3,333億ドル、約3兆8,427億円）と巨額の財政赤字を見込んだことから補てん策に注目が集まっていた中、サウジは2019年1月9日、総額75億ドル相当の債券を国際市場で発行した。注目されるのは応募額が起債額の約3.7倍の275億ドルにも達したことである。

この点についてユニオン投資社（独）のセルゲイ・デルガシェフ新興市場社債機能部長兼上級資産管理担当者は「自分は、特に2週間前（注：1月9日時点での話）に重要な政府人事異動の発表以降、投資家たちがカシヨギ事件を後ろに追いやったものとする」（ロイター通信 2019年1月11日）と前向きに分析している。

今回の起債は、2029年償還の10年債（40億ドル相当）と2050年償還の31年債（35億

ドル相当)であったが、大半が外国の投資家に購入された。特に購入比率の高かったのが米国の投資家で、全体に占める比率は10年債で約40%、31年債で約45%に達した。反面、中東投資家の反応は鈍く、それぞれに占める購入比率は10年債が約3%、31年債が約2%に留まった。

なお、利回りは10年債が米国債の利回りに175ベーシスポイント(bp)上乗せした水準、31年債が同左230(bp)上乗せした水準であった(ブルームバーグ通信 2019年1月11日)。

サウジは近年、新興市場における有力な発行者の一つで、国際市場に初登場した2016年以降の発行額だけで520億ドルに達している。因みに、サウジの発行済みの公的債務の総額は2018年時点で5,600億リヤル(約1,500億ドル)とGDPの19.1%となっている。

そのサウジではサウジアラムコがサウジ基礎産業公社(SABIC)の併合に向けて、2019年第2四半期にも債券の発行を予定していることが明らかにされた。現時点で検討されているのは、サウジアラムコが公共投資基金(PIF)の保有するSABIC全株式の約70%を購入するというものである。購入単価は明らかにされていないものの、サウジアラムコはそれだけで少なくとも700億ドルの資金が必要になると推計される。

この辺りについてファリーハ・エネルギー産業鉱物資源相は、2019年1月9日時点で次のように発言している。

- ① 債券の発行はアラムコの資金源の多角化を目指したものである。
- ② SABIC株式の取得の有無に関わらず、アラムコ規模の企業となれば年間400~500億ドルの資金支出があるので資本市場へのアクセスは賢明なことである。
- ③ アラムコは米ドル建てで予定される債券の発行時に財務状況及び石油埋蔵量を明らかにしよう。
- ④ (但し、現在) 予定している債券の発行はSABICの併合とは関連していない。

ところでサウジの経済について気になるニュースが、2019年1月上旬に流れてきた。エアフランスが次のような内容の声明を発表し、サウジの経済状況に鑑みて2月1日からサウジ便の運航を取り止めるとのニュースがそれである。但し、同社のパートナーであるサウジ航空は今後も飛行を続けるという。

- ① エアフランスは2019年2月1日から、パリとリヤド間の直行便を取り止める。しかし、同ルート間のサウジ航空との協力は継続する。
- ② エアフランスは、サウジの経済状況及びサウジ航空との同ルートでの協力関係に鑑みて、直行便を停止する。

- ③ 最後の便は、2019年1月31日のシャルル・ドゴール空港発リヤド行きとその戻り便となる2月1日のハリド国王国際空港発となる。
- ④ 2月1日以降のエアフランスのパリ・リヤド間の航空券の保有者は、サウジ航空に振り替えられるか、それを望まない場合には金銭的に補償される。

2019年の原油価格が大きくは上昇しないとの見方が有力なだけに、巨額の債券発行で財政赤字を賄う予定でいるサウジ経済の先行きが改めて注目される。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。